



2019年7月発行
公益財団法人 国際開発救援財団 (FIDR)
〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台2-1 OCCビル3F
TEL : 03-5282-5211
FAX : 03-3294-2525
E-mail : fidr@fidr.or.jp
URL : <http://www.fidr.or.jp>

ご挨拶



理事長 飯島 延浩

法人賛助会員、個人賛助会員をはじめ、当財団をご支援くださる皆様に、日頃よりのご支援、ご協力に対し厚く御礼申し上げます。さて、ここに2018年度の年次報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

FIDRは、当年度も、国内外の事業を着実に進めることができました。国際協力援助事業におきましては、カンボジアでは地方での小児医療体制の整備を、ベトナムでは少数民族が多く暮らす中部の山間地で子どもの栄養改善を、また、ネパールでは学校建設に取り組むなど、各国の状況に応じた活動に取り組みました。FIDRの各活動は、現地社会に受け入れられ、さらに現地行政からも評価され、拡がりつつあります。

また、緊急援助事業におきましては、岩手県山田町において、2棟目となる集会施設の建設を支援し、本年3月、復旧した駅近くの造成地に竣工しました。この支援を以て、東日本大震災発生から8年間に渡り、刻々と変化する被災地の状況に合わせ実施してまいりました活動を完了することができました。その他にも、国内では7月に西日本で発生しました豪雨災害に対し、国外ではインドネシアのロンボク島等で発生した大地震の被害に対し、積極的に援助活動を実施しました。

FIDRは今後も、法人賛助会員、個人賛助会員の皆様のご期待にお応えするとともに、日本人並びに日本企業の、子どもたちの救済を主眼とする開発途上国援助と大規模災害への緊急援助を着実に推し進めて参ります。引き続き、皆様の温かいご支援とご協力を賜りますよう、謹んでお願い申し上げます。

目次

ご挨拶	2
FIDRの2018年度	3
活動地とプロジェクト概要	4
[特集] 東日本大震災緊急・復興支援 完了報告	6
国際協力援助	
カンボジア	12
ベトナム	14
ネパール	16
共催事業	16
緊急援助	17
みなさまとともに	18
広報啓発	20
会計報告	21
FIDRについて	22

FIDRの2018年度

4月

- FIDRカフェ(～11月・1月実施)



5月

- ヤマザキ製パン従業員組合古河・松原支部で活動報告(17日/24日)

6月

- 第28回定例理事会(7日)
- 第10回定時評議員会(22日)
- 宮崎大学出張授業(26日)

7月

- [カンボジア] アジア栄養学会(香港)にて事例発表(6日～8日)
- 法人賛助会員による海外事業地視察(11日～18日)



- [ベトナム] 事務所開設20周年記念行事(12日～16日)



- ホクト商事株式会社にて活動報告(30日)

8月

- 平成30年7月豪雨(7月6日発生)緊急援助活動を開始



- ヤマザキ製パン従業員組合研修においてFIDR活動説明会実施(21日～10月18日)
- 開発教育受け入れ(13日～10月4日)

9月

- ヤマザキ製パン従業員組合古河支部で活動報告(3日)
- 江戸川学園取手高等学校で出張授業(6日)
- 「グローバルフェスタJAPAN2018」にブース出展参加(29日)



10月

- インドネシア地震(7月～9月発生)緊急援助活動を開始
- [カンボジア・ベトナム] 国際稲学会(シンガポール・マレーシア)にて事例発表(14日～20日)
- [カンボジア] 教育省職員来日研修(16日～23日)
- FIDRフォーラム(栄養)(20日)



11月

- 国際開発救援財団、ワールド・ビジョン・ジャパン合同事業報告会(9日)



- ミヨシ油脂株式会社にて活動説明会(19日)
- 埼玉県朝霞市立朝霞第六小学校出張授業

12月

- 三菱商事株式会社バザー出店(12日)
- ヤマザキ製パン従業員組合本社支部バザー出店(15日)



1月

- 城西国際大学出張授業(15日)
- FIDRフォーラム(SRI農法)(16日)
- [ベトナム] ナムザン郡カトゥー族観光組合 ASEANツーリズム・アワード受賞(18日)
- [カンボジア] 国立小児病院栄養カウンセリングルーム開設



2月

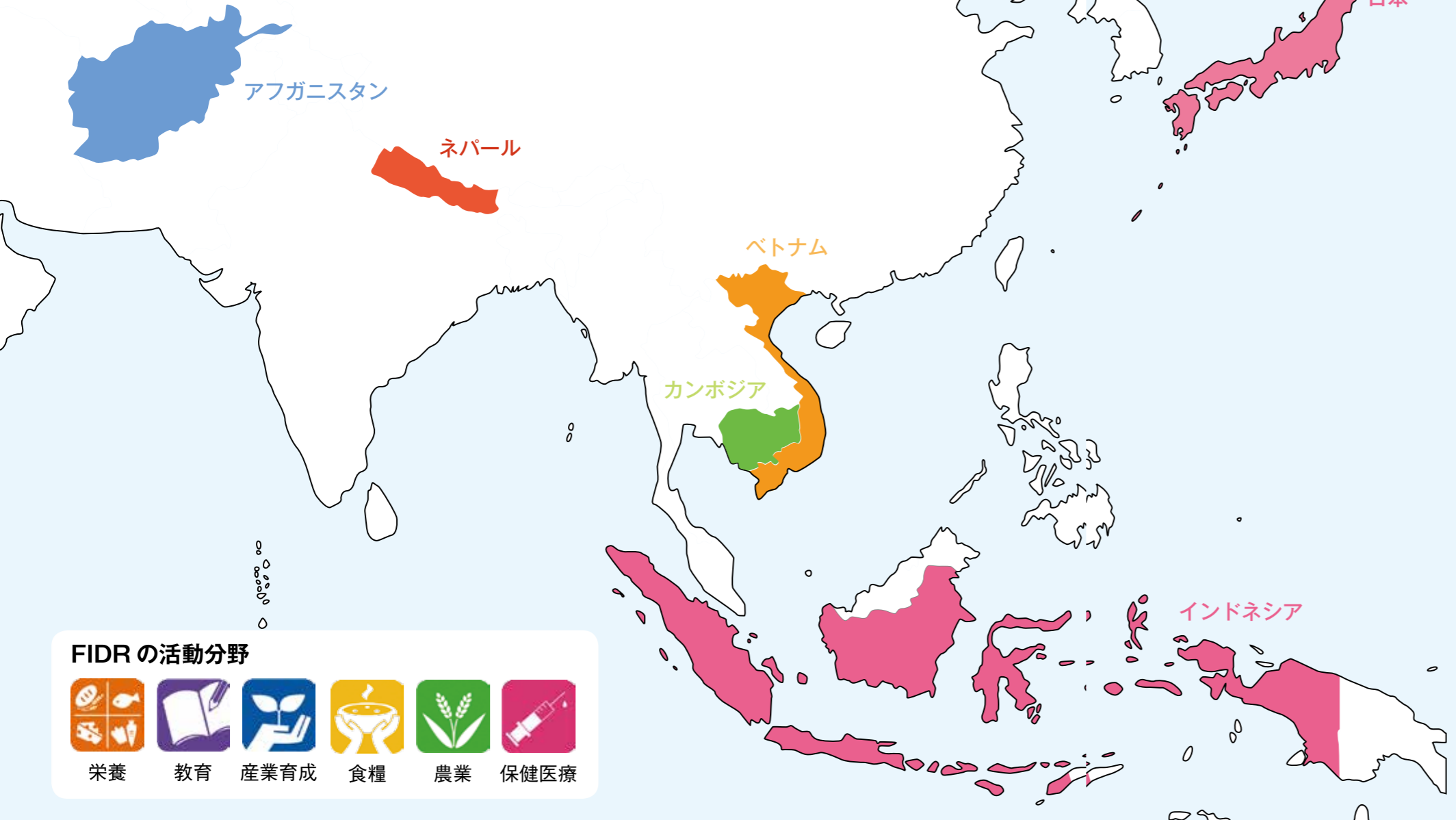
- 東京都葛飾区立清和小学校出張授業(18日)
- [ベトナム] ナムザン郡地域活性化支援関係者によるマレーシア視察研修(18日～27日)

3月

- 第29回定例理事会(14日)

活動地とプロジェクト概要

2018年度、FIDRは、日本とアジアの国々で栄養、教育、産業育成、食糧、農業、保健医療、災害復興という多岐にわたる13のプロジェクトを実施し、多くの子どもたちの命と暮らしを支えました。



FIDRの活動分野



ネパール

山村に安全な学び舎を

ネパール学校環境改善

総事業期 2017年12月～2020年9月(予定)
対象地 ラメチャップ郡ゴクルガンガ地区
 ダーディン郡ニラカンタ市
受益者 対象地の学校に通う子どもと教員および住民約**80,000人**



カンボジア

カンボジアの地方で小児外科の医療体制をつくりあげる

カンボジア小児外科支援

総事業期 1996年10月～2022年3月(予定)
対象地 クラチェ州およびプノンベン市
受益者 国立小児病院とクラチェ州の病院・診療所の医療従事者等約**1,000人**
 年間約**300人**のクラチェ州病院小児外科患者およびその保護者



栄養のある給食で、子どもたちに健康を

カンボジア給食支援

総事業期 2014年4月～2019年3月
対象地 プノンベン市および国内各地
受益者 国立小児病院医療従事者約**350人**
 年間約**10,000人**の国立小児病院の入院患者、その他国内の施設で給食を提供される子どもおよび職員



農業の生産性アップ&家族の健康促進

コンボンチュナン州農村開発

総事業期 2011年4月～2020年3月(予定)
対象地 コンボンチュナン州内3郡9地区63村
受益者 約**48,000人**(11,774世帯)



ベトナム

もっとも貧しい地域で、栄養不良の子どもを減らす

コントゥム省子どもの栄養改善

総事業期 2012年4月～2018年9月
対象地 コントゥム省内2郡15社
受益者 コントゥム省内2郡全社の住民約**92,000人**(約21,000世帯)



山岳地域を自らの力で丸ごとプロデュース

ナムザン郡地域活性化支援

総事業期 2016年4月～2020年7月(予定)
対象地 クアンナム省ナムザン郡
受益者 ナムザン郡の住民約**23,000人**



山村の食糧不足を新農法で解決

中部山岳地域における食糧生産支援

総事業期 2016年4月～2019年3月
対象地 クアンナム省内6郡およびトゥアティエンフエ省内1郡
受益者 7郡全社の農民約**200,000人**



栄養教育の普及により、子どもたちに笑顔と健康を

カンボジア栄養教育普及

総事業期 2017年4月～2020年3月(予定)
対象地 カンボジア全国
受益者 教育省および保健省の職員
 全国の公立校(小中高)の教員および生徒とその家族



緊急援助

被災された人々の生活再建と地域復興のために

東日本大震災緊急・復興支援

総事業期 2011年3月～2019年3月
対象地 岩手県山田町、大槌町を中心とする沿岸部各地
受益者 山田町、大槌町を中心とする東日本大震災の被災住民

平成30年7月豪雨災害緊急支援

総事業期 2018年7月～2019年3月
対象地 岡山県倉敷市真備町
受益者 市内の保育園5か所の園児・職員、中高等学校3校の生徒・教師

インドネシア地震緊急援助

総事業期 2018年10月～2019年6月
対象地 ロンボク島
受益者 ロンボク島北部の被災住民**70世帯**

共催事業

アフガニスタンの子どもたちに質の高い教育を

アフガニスタンにおける教育支援

期間 2018年4月～2019年3月
対象地 ガズニ州ジャグリー市ヌール学校(小中高一貫校)
受益者 同校在籍生徒**1,231人**および教員



ベトナムの医療技術の向上と人材開発のために

ベトナム国際医療技術協力

期間 2018年6月～2019年2月
対象地 ベトナム・ハノイ市、ホーチミン市
受益者 ベトナム政府保健省職員および医療従事者



東日本大震災緊急・復興支援 完了報告

背景の写真／山田町（2019年4月24日撮影）

FIDRは、2018年度末をもって東日本大震災緊急・復興支援を完了しました。8年間にわたる取り組みをここでふりかえり、被災地域の方々の声と共に報告します。

奇しくも震災が発生する半年前、FIDRは公益財団法人に移行し、国内の災害においても支援活動ができるようになったばかりでした。そして、2011年3月11日。未曾有の震災は、国内のみならず海外の人々にも衝撃を与え、かつてないほどに支援の機運が広がりました。FIDRの賛助会員や一般の人々からの寄付も総額11億円を超えました。

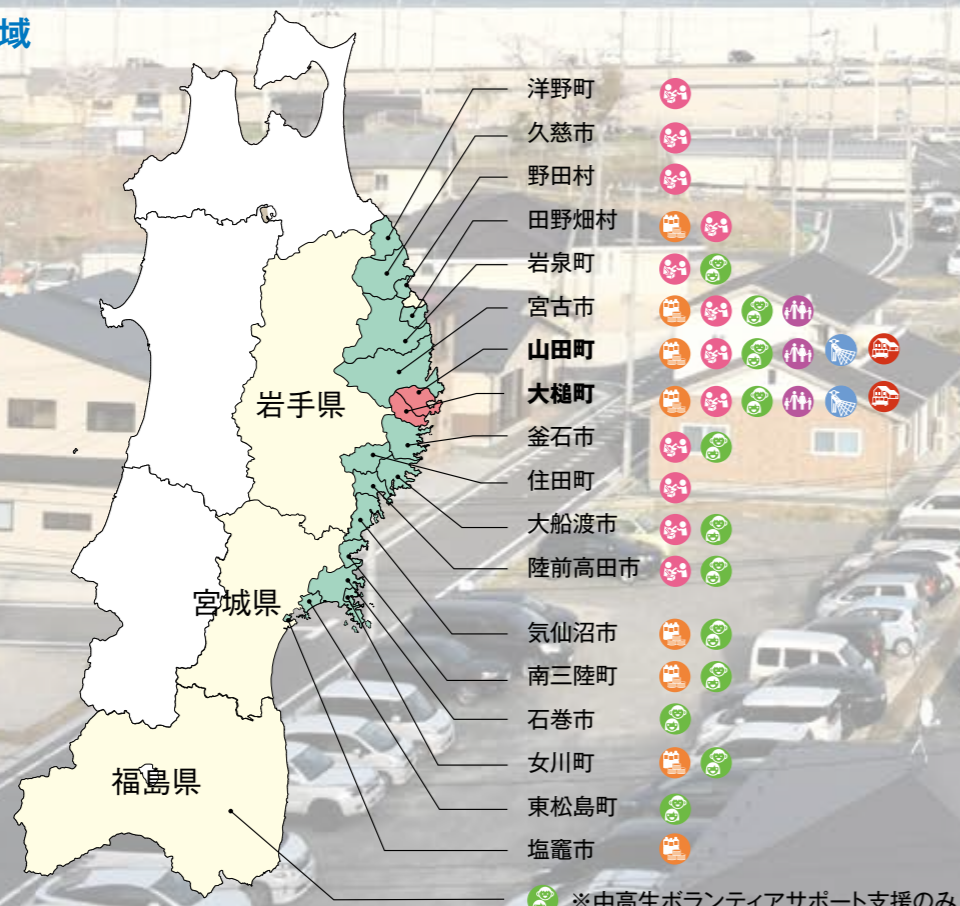
これほどの災害への支援活動の経験がなかったFIDRは、寄せられた期待と責任の重さを感じつつ、震災発生直後に現地に職員を派遣、特に厳しい状況にあり、支援が少なかった岩手県山田町と大槌町を重点的に支援しました。被害の規模は甚大で、FIDRには支援活動を1～2年で終了すべきではないとの認識が早くからありました。そこで、山田町に事務所を開設し、地元の方を職員に迎えて、現地の人々の思いや置かれた状況に寄り添ったきめ細かい活動を心がけてきました。

時間とともに支援ニーズが変化する中、特に町の将来を担う子どもたちへの支援を軸にして、産業や暮らしなど町全体の復興と発展を後押しするよう多角的な視点を大切にしました。この姿勢は、FIDRが長年携わってきた開発途上国でのプロジェクトと通じるところがあります。「子どもたちが元気に成長できるコミュニティであれば、町の将来も明るい」。その思いで、自治会や住民有志グループの活動も積極的に応援しました。

今、山田町、大槌町では中心部の造成工事が終わり、本格的なまちづくりが始まっています。復興から発展へのステップに移ってきたこのタイミングで、緊急援助・復興支援活動を行ってきたFIDRの役割はひとまず果たしたと判断しました。

8年間で得た経験は、今後のFIDRの活動に活かしていきます。

●支援地域



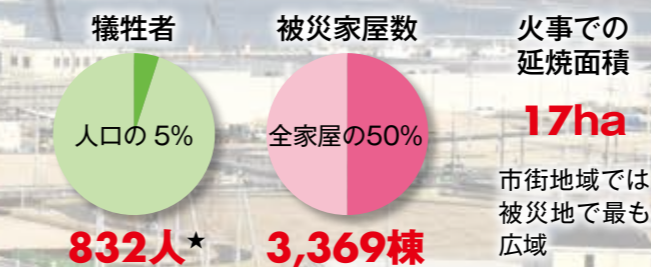
●支援フェーズと支援活動

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	支援額
フェーズ	緊急支援		回復支援			復興支援				
避難所生活を乗り切る	避難所への物品支援 (食料、衛生用品、冷蔵庫など)									28,963千円
仮設住宅などへの家電の提供	仮設住宅、在宅被災世帯への家電提供 (炊飯器、扇風機、石油ストーブなど)									245,712千円
子どもの日常を取り戻す	仮設保育所の設置と備品等の提供、 中学・高等学校の部活動、ボランティアサポート									254,907千円
仮の住まいのつながりを築く	仮設団地での自治会形成、無料バス運行での買い物支援									37,845千円
産業復興	大槌町の水産業の復旧・復興支援									220,032千円
新しいコミュニティの構築	コミュニティ活動の支援、集会所建設、 町民バス提供および停留所設置									169,001千円
	● FIDR 山田事務所設置									

●主要支援地の被災状況といま

(★印データは岩手日報社ウェブサイトより)

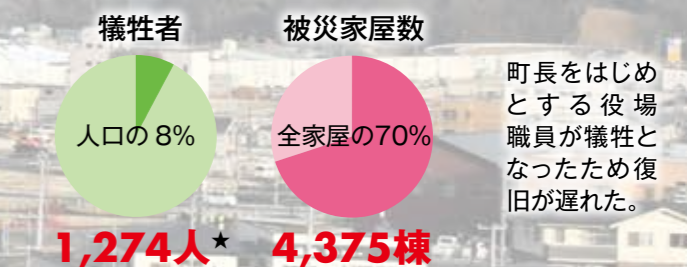
◆山田町



堤防、住宅、商業施設の建設が進む市街地 (2019年4月24日撮影)



◆大槌町



市街地に建てられた交流拠点の大槌町文化交流センター (2019年4月24日撮影)



避難所生活を乗り切る

2011年3月～5月

各地の避難所には全国から様々な救援物資が届けられましたが、食材は限られていました。FIDRは宮城県・岩手県の8市町村の各避難所へ、圧倒的に不足していた

炊き出しの具材となる野菜や調味料、食器類を提供。また、仮設住宅の建設が難航する中、長引く避難所生活で多様化する被災された方々のニーズを丁寧に拾い上げ、石鹸やシャンプー、洗濯用洗剤などの衛生用品に加え、冷蔵庫、加湿器、掃除機などの家電製品を届けました。



避難所に食料を届けるFIDR職員（宮古市）



バラエティーのある食事は喜ばれました



衣類用洗剤

仮設住宅などへの家電の提供

2011年4月～2012年1月

震災発生から約1か月が経ち、避難所から仮設住宅への入居が始まりました。FIDRは、住民の方々が入居したその日から不便なく生活できるよう、岩手県沿岸8市町村の仮設住宅等約7,000戸に、炊飯器、電気ポット等、必要とされる家電製品を提供しました。物資配布の際には、山崎製パン株式会社の社員の方々や日本体育大学の学生の皆さんにもボランティアでご協力いただきました。また自宅を修繕して自力で生活を立て直そうとしている岩手県沿岸部全域の在宅被災者約4,000世帯に対し、各自治体を通し、最も必要とされた石油ファンヒーターを提供しました。



上：仮設入居後に必要となる家電用品を支援
左下：日本体育大学の学生の皆さんと各戸に支援物資を配布
右下：物資を受け取った住民と山崎製パン株式会社の社員の皆さん



子どもの日常を取り戻す

2011年6月～2015年3月

震災直後、応急的な対応として学校や公民館の一部を間借りして保育活動を再開していた、岩手県宮古市の津軽石保育所と田老保育所、岩泉町の小本保育園に対し、2011年9月に仮設保育所の建設を支援しました。また、

岩手県・宮城県の中学校と高等学校を対象に、「部活動サポートプログラム」を通し、2014年度までに用具の購入・施設の修復など161件、練習や大会参加などの活動744件を支援しました。

また、岩手県、宮城県、福島県内で地域の復興への貢献を目的に活動をする学生を支援する「中高生ボランティア・サポートプログラム」を通して、2014年度までに3県の中学・高等学校38校・70件を支援しました。



完成した田老保育所仮設園舎（2011年9月）



支援へのお礼メッセージを手にする津軽石保育所の子どもたち



山田高校サッカー部員（ボール購入を支援）

「自分たちの場所」で保育できた喜び

宮古市田老保育所 狩原志代子所長

「震災後、児童館、公民館、リゾート施設を間借りし、転々としながら保育をしていました。度重なる引っ越しは大変で、幼児仕様ではないトイレには子どもたちも不便な想いをしました。FIDRの支援で早期に仮設園舎を支援いただいたことで、やっと自分たちの場所で安心して保育ができるようになりました。子どもたちは友達と一緒に思い切り遊ぶことができました。ずっと家にいたら、大人たちの不安を子どもながらに感じていたことでしょう。保育所で元気になった子どもから親は元気をもらい、親たちにとっても大きな励みとなりました。あの当時ペコちゃんの訪問に喜んだ子どもたちも成長し、関東の修学旅行先で震災の体験を語るなど、支援いただいた全国の皆さんへ返す想いも大事に育っています。」

上：震災時、田老保育所に勤務。その後他所に異動し、昨年所長として田老保育所へ再赴任した狩原所長
下：子どもたちを励まそうとペコちゃんキャラバンが訪問（2011年10月）



仮の住まいのつながりを築く

2011年9月～2017年3月

震災から半年。見知らぬ隣人と暮らす仮設住宅、住み慣れない土地への移動は、住民どうしの結びつきが強い被災地域の人々にとって不安が大きいものでした。FIDRは、2011年秋から、山田町や大槌町で仮設住宅団

地ごとの自治会形成のための懇談会を行い、住民がお互いに支え合う体制づくりの後押しをしました。また、仮設住宅の多くは街中から離れた内陸部に建設されたため買い物が不便でした。そこでFIDRは、被災した大型店舗の復旧が早かった山田町では社会福祉協議会と協力して買い物支援バス「まぢづけえ号」を、店舗の復旧が進まなかった大槌町では被災した地元商店と連携して移動販売車の導入を行いました。



自治会形成の第一歩となった住民懇談会（山田町第4仮設住宅）



まぢづけえ号の贈呈式（山田町）



移動販売車で買い物をする住民（大槌町）

今も送迎車として活躍「まぢづけえ号」

仮設住宅に暮らす人々の買い物の「足」となっていた「まぢづけえ号」。現在は、山田町社会福祉協議会が週5日各地域で開催している「デイサロン」に参加するお年寄りの送迎車として活躍しています。家から出る手段がなく、近所に知り合いがなかなかできない中、サロンで知り合いになったお友達とのひとときを楽しみにしているお年寄りに喜ばれています。

デイサロンではゲームを通じて身体を動かしたり、大笑いしたりと会場は大変にぎやかです



名残惜しそうに会場を後にし「まぢづけえ号」に乗りこむお年寄り

産業復興

2012年6月～2015年4月

震災で漁船や漁業施設が失われた岩手県大槌町は、基幹産業である水産業の早期立て直しが不可欠でした。



毎日漁に出て大活躍の第一久美愛丸

FIDRは、町の漁業協同組合に対し、2012年に中古の定置網漁船3隻の修繕、ライフジャケット等の資機材、加工作業を行う仮設テント、2013年に新しい定置網漁船1隻及び定置網4張、2014年には町内3か所に作業保管施設の設置を支援しました。



「施設内は明るく広いスペースで作業しやすい」と漁師の皆さんに喜ばれています



安波地区作業保管施設でのワカメの出荷準備

FIDRの支援がなければ大槌の漁業の復興はなかった 新おおつち漁業協同組合



新おおつち漁業協同組合
平野榮紀組合長

「旧組合が破たんし、新おおつち漁業協同組合を立ち上げたのが震災直後であったため、自己資金は出資金のみで財務基盤が脆弱でした。漁業は壊滅的な打撃を受け、資金的に苦労していたところにFIDRから定置網や漁船の購入資金の支援をいただき、漁協が借入金を増やすことなく漁業の再開ができました。FIDRの支援がなかったら、大槌の漁業は復興できなかったでしょう。後継者問題、温暖化の漁場への影響など課題もありますが、自営ワカメ養殖など新しいことにもチャレンジしています。これまで多くのご支援をいただいた皆様に、大槌町の漁業の今を観に来ていただきたいです。」

新しいコミュニティの構築

2013年6月～2019年3月

大槌町では、町の中心部から離れた区域に建設された仮設住宅などから、通学、通院、買い物等のために町民バスを利用する人が大幅に増えました。2014年、FIDRは旧市街地と、そこから離れた仮設住宅を結ぶ町民バス1台を寄贈し、未設置であった停留所標識（34基）を支援しました。また、同町の吉里吉里保育園とみどり幼稚園

園に待望の新園舎が完成した際、備品や遊具等を提供しました。山田町では、生活の復旧・復興を優先せざるを得ない中、後回しになっていた子どもを取り巻く環境の回復のため、2016年、町内4か所の放課後児童クラブにエアコンを設置、11校の小中学校に整備が進んでいなかった学校図書約1,000冊を配布しました。



車体に描かれた大槌町のマスコットにちなんで「おおちゃんバス」の愛称で親しまれる町民バス。現在も町民の移動に欠かせません



新しい図書を手にする山田町の小学生

復興が進むにつれて、仮設住宅から災害公営住宅、再建した自宅への引っ越しもはじまり、移り住んだ環境でのコミュニティづくりが新たな課題となりました。FIDRは山田町を中心に、仮設住宅入居当時から続くカラオケ大会や花見などの住民行事の継続や、新しいご近

所さんが顔を合わせるきっかけづくりとなるイベントを多数開催しました。また、新たな集いの場づくりとして山田町に2棟（大沢川向地区、飯岡地区）、大槌町に1棟（花輪田地区）の集会施設の建設を支援しました。



大沢川向コミュニティセンターの開所を喜ぶ住民（山田町）



株式会社エクシングに支援いただいたカラオケセットは新しい環境に暮らす人々をつなぎました（山田町）



花輪田地区集会所で飾り寿司づくりの交流会（大槌町）

息の長い支援で築かれた住民との信頼関係 山田町社会福祉協議会

「震災直後、外部から支援団体が来ず、自分たちで乗り越えるしかないと考えたときに、FIDRが来てくれました。他の支援団体が長く2年ほどで撤退する中、FIDRは事務所を構え、職員として町の出身者を採用し、物資支援からコミュニティづくりまで息の長い支援をしてくれたため住民との信頼関係が構築されました。地区ごとの自立性が高い山田町の住民が震災でばらばらになった際、近所づきあいがうまくできない住民がいた中で、FIDRが支援した自治会形成やコミュニティ再構築のためのイベントは人をつなぎ、新しい居住区でも自主的に行動を起こす人を育てました。」



山田町社会福祉協議会
阿部寛之総務課長

FIDRは、これらの支援活動を、多くの法人・個人の皆様とともに進めてまいりました。

震災直後は、法人賛助会員各社からの提供物資や、皆様からのいち早いご寄付により、被災地域の方々の命や生活を支える支援が実現しました。

その後も、継続的なご寄付、募金活動、チャリティーイベント、物品提供など様々な形でのご支援をいただき、8年間にわたる支援活動が可能となりました。

「支援物品は単なるモノではない。ご支援くださった方のお気持ちがいっぱい詰まっていると感じます」

（宮古市・津軽石保育所長より）

これまで、FIDRとともに東日本大震災の被災地域への支援に取り組んでくださった皆様に、心より感謝申し上げます。

小児外科の患者数が倍増

カンボジア小児外科支援

カンボジア北東部のクラチェ州病院に拠点を移して2年目を迎えた当プロジェクトの効果が数値として表れてきました。同病院の小児外科の年間入院患者数が一昨年前の265人から485人に、年間の小児外科手術件数が155件から317件に増え、州病院の外科サービスの向上もさることながら、住民の医療ニーズの高さも伺えます。衛生的かつ機能的なトイレの新設や必須の外科器材の配備も進め、劣悪な院内環境に対して病院職員側の問題意識もあらわれ始めています。

プロジェクト立ち上げから共に歩んだ院長の交代、物資や資金援助への依存度がいまだ高い病院職員の自発への意識づけなど苦労は伴いますが、FIDR職員はじめ、州病院職員の技術指導にあたっている国立小児病院の職員や日本人小児外科医による地道な働きかけにより、目指すべき医療の在り方について共有できるようになってきました。

*当事業は平成31年3月から外務省の日本NGO連携無償資金協力を受け実施しています。



新設したトイレ。男女別に2つの個室とシャワー室を作り、障がい者トイレも併設しました。壁には「どうぞお大事に」のメッセージが描かれています

背景目的 5歳未満児の死亡率が他のアジア諸国に比べて依然として高いカンボジアでは、特に地方において的確な外科治療を受けられない子どもが多く存在します。クラチェ州病院を拠点とした小児外科診療体制を整え、クラチェ州および近隣州の子どもたちが迅速かつ適切な診断および外科治療を受けられるようになることを目指します。

主な活動 ①クラチェ州病院における外科・手術部職員に対する技術研修、州病院の機材・設備の改善
②国立小児病院の医師・看護師の能力強化を通じた指導体制の強化

農家の実践が一気に拡大

コンポンチュナン州農村開発

新たな地区へ活動を展開して2年目を迎え、初年度に構築された関係者との信頼関係を土台に、特に地域リーダーのプロジェクトに対する当事者意識が高まり、地域のために時間も労力も割いて活動を推進するようになりました。この結果、対象地域4,552世帯の3割がSRI農法を実践するようになったほか、家庭菜園と養鶏の実践農家数も5割に増え、農業生産力が着実に向上しています。

子どもの補完食は、2歳未満児を持つ母親477人の約4割が実践するようになり、前年度に比べると10倍になっただけでなく、FIDRからの資金援助なしに自分達でお金や食材を集めて共同調理実習を実施する母親グループも出始めました。こうした成果を他村に広げるため、2019年1月から新たに7村を加えて実施しています。

また、地元の農業活動の拠点となる農民組合事務所の建設がスタートしました。

*当事業は平成30年1月から外務省の日本NGO連携無償資金協力を受け実施しています。

※化学肥料を使わず、少ない種籾や水と自作の有機肥料により稲を育て、収穫増加を図ることができる、開発途上国に適した農法



稲作技術の改善のため導入したSRI農法※で育てた米や家庭菜園で育てた野菜の収穫祭を開催(12月)。喜びを分かち合い、農家同士のつながりも深まりました

背景目的 カンボジアでは貧困層の約9割が農村部に暮らしており、生計基盤である農業の生産性の低さと、保健・栄養に関する基礎的な知識の不足が大きな課題です。このため、子どもの慢性的な栄養不良による成長阻害や学業への影響が生じています。

主な活動 ①稲作・家庭菜園・養鶏の研修およびトレーナー養成研修
②子どもの身体測定、公衆衛生・補完食に関する研修等
③農民組合の組織基盤強化のためのマネジメント研修および組合事務所の建設

栄養分野の教科書・指導書作りが進む

カンボジア栄養教育普及

前年度に保健省から認定された学齢期の子どものための食生活指針は、国際食糧農業機関（FAO）の公式ウェブサイトでも公開され、様々なチャンネルでの普及が進んでいます。

当年度は食生活指針を学校の授業などで活用してもらうべく、指導者向けの手引書を1年かけて開発しました。この作業にはカンボジア教育省学校保健局のみならず、内容に賛同した他の援助団体も参加。教育省の認証を受け、2019年3月に全国136校の校長先生を招いてオリエンテーションを開催しました。

教育省が予定していた保健科目の全国導入は財政上の事情から2025年に延期されましたが、栄養分野において小学1年生から高校3年生までの全学年の単元をFIDRが協力している教科書執筆は同省学校保健局とともに計画通り進められています。また、昨年度に引き続き、学校保健局職員の能力育成のための来日研修を実施し、食育の取り組みや栄養教諭の育成などへの理解を深めました。



10月に実施した来日研修で東京都小平市立小平第6小学校を訪問し、栄養教諭より食育教材の作り方について学ぶカンボジア教育省学校保健局職員

背景目的 国民の栄養状態が他国に比べて顕著に劣るカンボジアでは、2025年から全国の公立小中高校で正式な教科となる保健科目に栄養分野が組み入れられますが、カリキュラム構築と教科書の執筆、および教員の能力強化が課題です。体系的な栄養教育の普及を後押しし、全国の学齢期の子どもたちとその家族の適切な食習慣を通じた栄養改善を促進します。

主な活動 ①子どもの食生活指針の普及、教材製作、教員への研修、専門家派遣等
②保健教科書の作成支援と教育行政の人材育成

病院の給食・栄養サービス、自主的運営へ

カンボジア給食支援

最終年となる当年度は、国立小児病院による自主的な給食・栄養サービス運営を確かなものとするための活動に注力しました。

栄養科の医師たちが個別の患者に適切な栄養指導ができるよう、FIDRの栄養専門家が指導を継続し、学会や海外研修、講座に派遣しました。そして、栄養科の医師による入院患者に対する栄養管理や、国内で先駆的な「栄養カウンセリングルーム」をスタート。日々訪れる患者の相談に応えています。

また、当プロジェクトで策定した国内初の食事摂取基準を参照し、患者の声を反映して献立の改善を行いました。現在給食は100%同病院の予算により、1日3食365日無料で提供されています。2014年の時点では行われていなかった栄養アセスメントはほぼ全員の入院患者に対して行われ、業務として定着しました。

これらの活動が同病院職員によって自律的に運営されていることを見届け、12年にわたる支援を完了しました。



国立小児病院内に新たに設置された「栄養カウンセリングルーム」で相談中の母子(写真右)と担当の栄養科ダナー医師(同左)

背景目的 カンボジアでは子どもの栄養不良が重要な問題となっていますが、栄養摂取に関する正式な基準はなく、医療従事者の栄養についての理解も極めて低い状況にあります。子どもに給食を提供する病院や施設で働く職員が、子どもの栄養状態を正確に把握し、適切な食事の提供やケアができるようになることを目指します。

主な活動 ①国立小児病院での栄養管理の導入支援(栄養科職員および病棟職員への研修、給食棟器材および栄養アセスメントツールの配備、栄養教育のモニタリング等)
②外部施設における給食管理に関する指導や助言



活動の担い手となる地域の保健センターや母親リーダーたち。能力が向上しただけでなく絆も深まりました

プロジェクトの効果が次の展開への道筋に

コントゥム省子どもの栄養改善

前年度、現地行政側より、関係者の能力向上およびプロジェクト効果を確実に定着させるために半年間ほどプロジェクト期間を延長してほしいという要請がありました。これを受け、当年度はこれまでの対象地域拡大により活動の開始が遅かった地域を中心に、9月まで活動を継続しました。また、2018年1月から6月まで実施した調査をもとに、日本人専門家を迎えて終了時評価を行ったところ、コントゥム省内で実施されている他の援助機関による規模の大きな活動よりも成果が確実に現れているという結果が認められ、9月に現地のプロジェクト関係者約70名に報告しました。

当プロジェクトは、子どもの栄養状況の永続的な向上を、直接栄養改善に関係のある活動だけではなく、住民の生活改善の活動を通じて達成するという独特のアプローチをとりました。その代表的な活動がトイレ・沐浴・洗濯ができる「マザーズ・スペース」の普及で、内外装や使い方など自分のアイデアで自由にデザインできる方法は取り組みやすく、身支度を整え、家の環境を清

潔に保つように生活スタイルが変化するきっかけとなりました。

対象地域における5歳未満児の栄養不良率は、2011年には25.1%であったところ、2018年には15.41%まで改善しました。少数民族が多く暮らし、健康改善に関する情報の入手が困難な地域で、7年間の活動は着実に住民の行動変容につながり、プロジェクトは完了しました。

この効果をより広い地域にもたやすため、新たなプロジェクトを展開してほしいとの行政からの要請を受け、次年度以降の実施を視野に調査を開始しました。

背景目的 ベトナム中部にあるコントゥム省は、全国で子どもの栄養不良率が最も高い地域の一つであり、子どもたちの栄養状態を改善する対策が急務です。対象地域に住む2歳未満児の栄養状態の改善を図るとともに、地域の保健サービスの向上を目指します。

主な活動 ①プロジェクト関係者の能力向上
②プロジェクト効果の検証と評価の実施

95%の現地農家がプロジェクト成果に満足

中部山岳地域における食糧生産支援

プロジェクトの最終年度を迎え、これまでの取り組みの成果を検証する評価を行い、対象地域で直接活動に参加していた世帯の約9割がSRI農法を導入していることが確かめられました。特に、プロジェクト開始時にはSRI農法がほとんど実践されていなかったクアンナム省ナムチャーミー郡、バックチャーミー郡、トゥアティエンフエ省ナムドン郡では、年間の食糧不足月数が平均4.9か月から1.8か月に減少したことが明らかになりました。

様々な少数民族が暮らす地域を対象とし、独自の言葉や文化・風習を持つ人々にどのように国が推進する効果的な農法を普及していくかがカギとなりましたが、プロジェクトを通じて育成された農民リーダーたちが行政と自分の村との橋渡し役となりました。また農家同士が共に学ぶ機会を得た事で、コミュニティの結束が強まる結果となりました。日本人専門家を迎えて行った調査では、活動を通じた成功体験から、自分たちで地域を良くしていく自信が持てたというコメントが寄せられ、95%



カヨン族の農民リーダー、ガンさん。足に障害を持ち引込み思案だった彼は、SRI農法の成功体験から自信を得て村での普及を推進しました

の農家がプロジェクトの成果に大変満足していると回答しました。

この取り組みは、今後行政に受け継がれていくことになり、計画通りの期間をもって完了しました。

背景目的 ベトナム中部の山岳地域はもともと米の生産性が低いうえに、近年は大型台風による風水害に見舞われ、その被害規模が拡大傾向にあります。FIDRはクアンナム省で普及させてきたSRI農法を、国内中部の他の山岳・孤立地域に住む小規模農家にも普及させ、気候変動にも対応する農法を通じて慢性化した食糧不足を軽減させることを目指します。

主な活動 ①SRI農法による米栽培の技術研修の実施、SRI農法実践者による共有ワークショップの開催
②SRI農法普及のための教材作成、研修の実施
③モニタリングシステムの構築、定期会合、事業評価

地域振興・観光開発の好事例に

ナムザン郡地域活性化支援

3年目を迎えた当プロジェクトでは、地元の住民組織の創意工夫を活かした観光や地場産品の開発を通じた村おこしが進んでいます。この取り組みは国内の他の地域からの関心を集めており、視察受け入れや助言を求められることが多くなってきました。

当年度は引き続き住民組織の能力向上と地場産品づくりを進めたところ、前年度までにできた試作品100品目のなかから50品目（豆、米、ゴマ、茶、タケノコ、織物、籠、天然はちみつ等）が実際に商品化され、中部最大の都市ダナンだけではなく、首都ハノイや商業都市ホーチミンの店舗でも販売できるようになりました。

近年観光客数が増加の一途をたどっている世界遺産の古都ホイアンでは、前年度に引き続き、カトゥー族をはじめとした中部の少数民族が伝統文化を披露するイベントが継続して開催され、FIDRが調整役を務めました。2019年2月には、少数民族が主体となって進める観光地づくりの実例を学ぶため、マレーシアでの視察を実施しました。

ナムザン郡のカトゥー族による観光地づくりの実践は



スポーツ文化観光省副大臣（写真中央右）からASEANツーリズム・アワードを受け取る「ナムザン郡カトゥー族観光組合」代表のトゥー氏（同左）

国際的に高く評価されることとなり、2019年1月にはナムザン郡カトゥー族観光組合がASEANツーリズム・アワードを受賞しました。

*本プロジェクトは、独立行政法人国際協力機構（JICA）の委託事業として、「ナムザン郡少数民族地域における住民主体による地域活性化のための人材育成」というプロジェクト名で実施しています。

背景目的 FIDRが2001年からナムザン郡タビン社を中心にカトゥー族とともに進めてきた地域開発の取り組みは着実に実を結び、2012年から住民が主体的に取り組む観光開発による地域振興を図るまでになりました。これを基盤に同郡全域および周辺山岳地域での産業育成へと展開するため、人材育成や官民支援体制、マーケティング体制および地域資源開発手法を構築し、地域振興の持続的なインパクトの創出を目指します。

主な活動 ①観光開発研修、海外研修を通じた地域振興促進のためのリーダーの育成
②地域資源を活用した開発事例の実現
③情報発信とマーケティング体制の構築

校舎とトイレ建設工事を開始

ネパール学校環境改善



建設が始まったラメチャップ郡のシッダジョティ・ハリミシュラ小中学校（9月）。重機が入ることが難しい山岳地では、作業の多くは人力で進められます

FIDRは、教育インフラの整備が遅れている山岳地で、2017年8月より学校環境改善プロジェクトをスタートしました。首都カトマンズから東に140kmほど行ったラメチャップ郡では、特に地震の被害が大きかった小中学校2校の校舎及びトイレ設備、また、前年度まで地域総合開発プロジェクトを実施したダーディン郡では、小中学校3校のトイレ設備の建設を支援します。

当年度は、ネパール政府から当プロジェクトの実施許可を取得し、ネパールの雨季明け近くの9月より、ラメチャップ郡内の2校で校舎建設を開始しました。ダーディン郡では対象校3校のうち1校において、現地の教育行政や学校関係者との協議が終わり、2019年3月下旬にトイレの建設工事に着手しました。

インフラの未整備や人材不足から円滑な工事の進捗は難しいと言われる山岳地ですが、現地住民の意欲や行政の協力により、資材の調達、作業員の確保ができ、建設も順調に進んでいます。震災に備えて十分な強度を持った校舎は、2019年7月に完成見込みです。

背景目的 ネパールの山岳地では、教育インフラの改善が重要な課題となっています。とりわけ、2015年のネパール大地震で甚大な被害を受けた学校校舎の多くは未だ再建されず、仮設校舎も劣化が進むなど、子どもたちは劣悪な環境の中で教育を受けています。FIDRは、ラメチャップ郡とダーディン郡の山岳地の学校環境の改善に取り組みます。

主な活動 ①地域住民主体による計画策定と活動運営
②校舎建設、トイレ建設による学校施設の改善

共催事業

アフガニスタンにおける教育支援

共催団体:特定非営利活動法人 燈台(アフガン難民救援協力会)



小学生の授業風景

ヌール学校は、就学前から高校3年生までの合計1,231名の生徒を受け入れて授業を実施し、卒業生62名中60名が大学や短大に進学することができました。2005年から学校の施設改善や現地の人々による学校運営を目指してきた当事業は、2020年3月をもって終了することとなり、燈台とFIDRとの共催事業は当年度で完了しました。

目的 対象地域の子どもたちに質の高い基礎教育及び中等教育を提供するとともに、高等教育が受けられる機会の拡大を図ります

ベトナム国際医療技術協力

共催団体:公益財団法人国際医療技術財団



ベトナム（ハノイ）で開催された「鍼灸セミナー」経絡療法・接触鍼法のデモンストレーション

柔道整備、鍼灸、歯科技工の各分野の専門家がベトナムの病院を視察し、同国における伝統医療の導入や研修、学会参加等の後、今後の支援プランの検討がなされました。また、ハノイで「歯科技工セミナー」ならびに「鍼灸セミナー」を実施。日越両国の専門家約80名が参加して講義とデモンストレーションが行われ、日本の伝統医療に高い関心が寄せられました。

目的 ベトナム保健省並びに医療従事者を対象に、セミナー開催、来日研修、専門家派遣を通じ同国の医療技術及び医療サービス向上に寄与することを目指します

被災した子どもたちを支援

平成30年7月豪雨災害緊急援助

2018年7月6日から降り続いた記録的な豪雨により、西日本を中心に広い地域で甚大な水害が発生しました。特に、岡山県倉敷市真備町では地区の30%が浸水被害を受けました。

FIDRは災害後速やかに岡山県ならびに広島県に職員を派遣し調査を行った結果、避難所における食料や生活物資はほぼ充足しているものの、保育園や学校は施設や備品に甚大な被害を受け、回復が容易でないことがわかりました。岡山県倉敷市保育幼稚園課ならびに教育委員会を通じて、同市真備町地区の保育園の備品、市立中学校・高等学校の部活動の道具・器具の購入に対する支援要請を受け、地区内の3保育園5か所に運動器具や楽器、家具など計120点、市立の中学校2校と高等学校1校に部活動の用具類225点を提供しました。

主な活動 ①市内の公私立保育園5か所への楽器、運動器具、家具等の提供
②市内の市立中学校・高等学校3校への部活動の用具備品等の提供



新しい机と椅子で食事する子どもたち（写真提供：ナーサリーあんど保育園）



新しいユニフォームを着て、県大会に向け練習する真備中学校バレーボール部員

現地の環境に適合した仮設住宅を設置

インドネシア地震緊急援助

2018年7月下旬から9月下旬にかけて、インドネシアでは継続的に地震が発生しました。中でも、8月5日にロンボク島で、9月28日にスラウェシ島で発生した地震は規模が大きく、被害は甚大なものとなりました。FIDRは10月に現地調査を実施し、ロンボク島北部における仮設住宅の建設を支援しました。

協働する現地のNGO、YUPP（ウマル・ウスマン教育財団）の提案により建設した仮設住宅は、ロンボク島内に自生する竹材を用いたバンガロー風の小屋で、修復も容易にでき、通気性、耐久性も優れていることから、被災世帯が自宅を再建するまでの間、仮の住まいとして十分に機能します。高齢者や障がい者の世帯を優先的に対象として選定し、70戸の仮設住宅を設置しました。



完成した仮設住宅の前で。入居者と設置作業に携わった住民や現地NGOの関係者

主な活動 ロンボク島北部の被災者70世帯への仮設住宅の提供

みなさまとともに

FIDRは、約300の法人賛助会員や2,400人以上の個人賛助会員のみなさまをはじめ、ご寄付やボランティアでご協力くださるみなさまとともに、開発途上国の子どもたちや自然災害に見舞われた方々のために活動しています。2018年度のみなさまとのパートナーシップについて、一部をご紹介します。



山崎製パン株式会社、株式会社不二家、株式会社ヴィド・フランス



山崎製パン（株）及び同社グループは、デイリーヤマザキ、ヤマザキショップ、不二家洋菓子店、ヴィド・フランス等、全国約4,200店舗にて実施するヤマザキ「ラブ・ローフ」募金を通し、カンボジア栄養教育普及プロジェクトのためにご寄付くださいました。

日本フルハーフ株式会社



日本フルハーフ（株）は、毎年5月に本社（厚木工場）に咲き誇るバラ園を一般公開する「ばら観賞会」において、FIDRの活動を支援するため募金を呼びかけ、ご寄付くださいました。

株式会社スーパーヤマザキ



(株)スーパーヤマザキは、お中元やお歳暮ギフト商品の売上の一部を、東日本大震災復興支援および平成30年7月豪雨緊急援助のためにご寄付くださいました。

株式会社オリエント4C's



(株)オリエント4C'sは、マリッジリング「Timeless Ones LOVERS」シリーズおよびエンゲージリング「Timeless Ones Propose Rings」のリングの売上の一部を、FIDRの活動国の子どもの教育支援のためにご寄付くださいました。

ミヨシ油脂株式会社



ミヨシ油脂（株）は、FIDRが出展・開催するイベントの来場者に配布するノベルティ商品として、オリジナルペットボトルの制作にご協賛くださいました。

学生や社会人ボランティアのみなさん



当年度も、学生・社会人ボランティアのみなさまに、イベント企画・運営、郵送物の発送作業や広報記事の翻訳など東京事務所での業務を支えていただきました。また、有志メンバーがFIDRのプロジェクト地を視察するスタディツアーを実施し、その様子を「FIDRカフェ」で報告したり、FIDRの活動地で活用する国際協力手法の体験会を実施したりするなど、広報活動の一翼を担ってくださいました。

公益財団法人東京交響楽団



(公財)東京交響楽団は、被災者を応援するために定期的に開催しているチャリティー演奏会「Concert for Smiles」において、入場料に替えて集められた募金を東日本大震災復興支援および平成30年7月豪雨緊急援助のためにご寄付くださいました。

一龍齋 貞花 氏(講談師)



貞花氏は、定期的に開催されている講談会において、平成30年7月豪雨緊急援助活動をご紹介くださるとともに、会場内でこの活動への募金を呼びかけてくださいました。

ご支援・ご協力いただいた企業・団体(一部)

カネリョウ海藻株式会社、京都モーニングロータリークラブ、株式会社ハブ・マーシー、ゴダイゴ、玉の肌石鯨株式会社、株式会社サンスタッフ 千益不動産株式会社、月島食品工業株式会社、東京少年少女合唱隊、友栄食品興業株式会社、日本製粉株式会社、ホクト商事株式会社、有限会社ミタカ製袋、三菱商事株式会社、山崎製パン株式会社、ヤマザキ製パン従業員組合、吉田電気工事株式会社（敬称略、順不同）

書き損じはがき収集活動にご協力いただきました

株式会社東京堂／株式会社パニーデリカ／株式会社不二家／三井不動産ファシリティーズ株式会社／ミヨシ油脂株式会社／ヤマザキ製パン従業員組合／株式会社ロフト／その他多くの個人の方々（敬称略・50音順）



みる、きく、体験する

イベントの開催

FIDRの活動や国際協力への理解を高めることを目的としたイベント「FIDRカフェ『知ること、話すことからはじめよう、国際協力』」を様々なテーマで9回（4月～11月、1月）、FIDRが海外で行うプロジェクトについて海外事務所スタッフ



や関係者が専門的な観点から報告する「FIDRフォーラム」を2回（10月：栄養、1月：SRI農法）開催しました。

1月に開催したFIDRフォーラム（SRI農法）は、J-SRI研究会との共催で実施し、FIDRのプロジェクト地であるカンボジア、ベトナムのほか、ラオスやインドネシアの事例について発表しました

海外事業地視察実施

ベトナム事務所開設20周年記念式典へのご出席をかね、法人賛助会員企業5社11名の皆様にベトナム、カンボジアの事業地をご覧いただきました（7月）。参加者は積極的に事業地のFIDRスタッフや住民の皆さんと交流



カンボジア・コンボンチュナン州にて。農村開発プロジェクトを見学され、活動の効果について実感いただきました

され、帰国後は11月の合同事業報告会や各社での報告会において現地で体験したり感じたりしたことを報告し、FIDRへの支援を呼びかけてくださいました。

「グローバルフェスタ JAPAN2018」への出展

毎年秋にお台場で開催される、国内最大級の国際協力イベント「グローバルフェスタ JAPAN2018」（9月29日）に出展しました。台風の直撃により例年2日間開催のところ初日のみとなり、生憎の雨でしたが、多くの方に来場いただきました。FIDRのボランティアが中心となり、写真と



クイズによる活動地の説明、途上国のゴミ問題についてのワークショップ、ベトナム「カトゥー族」の伝統手工芸品の紹介・販売を行いました。

ベトナムについて関心を持ってもらおうとベトナム語講座を2回開催。各回ともに大盛況でした

ご支援企業・団体内での報告等

ご支援企業・団体内において、活動報告会を実施しました。7月に実施された法人賛助会員企業の事業地視察に参加された社員の方々による報告も行われ、各企業の社員の皆様がFIDRの活動をより身近に感じ、支援が役立っていることを実感される機会となりました。



ミヨシ油脂株式会社では、7月の事業地視察に参加された社員お二人に現地を訪れて感じたことをお話いただきました

<報告会>

- ヤマザキ製パン従業員組合（5月、8月～10月、12月、計10回）
- ミヨシ油脂株式会社（11月） ●ホクテ商事株式会社（7月）

学ぶ

開発教育受け入れ・出張授業

当年度も中学校から大学まで、多くの学生の皆さんがFIDRを通じた国際協力の実際について学びに来られました。以前は学校側からの問い合わせがほとんどでしたが、最近は学生自らが学びたいテーマを決め、訪問したい団体にアプローチし、主体的に取り組む傾向がみられるようになりました。また、国内および海外事務所の職員が小学校、高等学校、大学へ出向き、出張授業を行いました。

<開発教育受け入れ校>

宇都宮北高等学校、明治大学、明治学園高等学校、武蔵村山市立第三中学校、アレセイア湘南高等学校

<出張授業>

宮崎大学、江戸川学園取手高等学校、朝霞市立朝霞第六小学校、城西国際大学、葛飾区立清和小学校

読む

広報誌での活動報告

FIDRの活動内容やその成果について、ニュースレターなどを通じて、賛助会員をはじめとする支援者の方々へ発信しました。

- FIDR NEWS100～103号の発行（計4回：4月、7月、10月、1月 各4,500部）
- 年次報告2017の発行（計1回：7月 4,500部）
- メールニュースの配信（計12回：毎月）

情報発信中!!

Webサイト、Facebook、Twitterにて最新情報を発信しています。ご覧ください!

貸借対照表（要旨）

平成31年3月31日現在 (単位：千円)

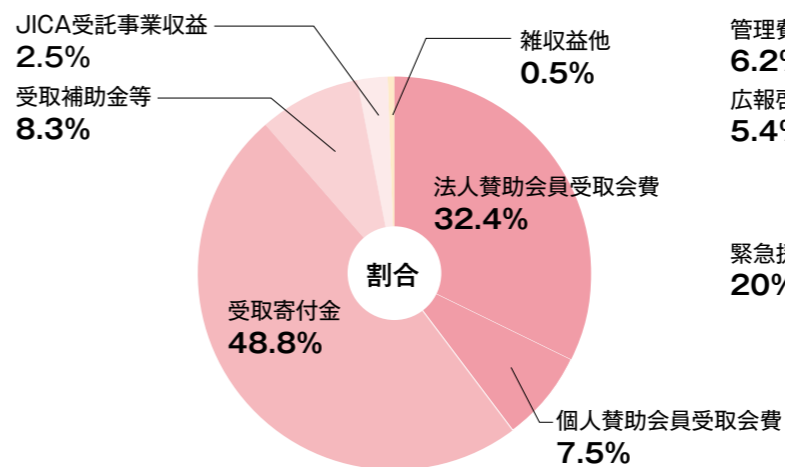
I. 資産の部		
1 流動資産		57,433
	現金預金	57,340
	未収金	85
	前払金	8
2 固定資産		471,963
	基本財産	303,000
	特定資産	157,086
	その他固定資産	11,877
資産合計		529,396
II. 負債の部		
1 流動負債		16,273
	未払金	10,599
	前受金	100
	預り金	1,793
	賞与引当金	3,781
2 固定負債		47,772
	退職給付引当金	47,772
負債合計		64,045
III. 正味財産の部		
1 指定正味財産		412,315
2 一般正味財産		53,036
正味財産合計		465,351
負債及び正味財産合計		529,396

正味財産増減計算書（要旨）

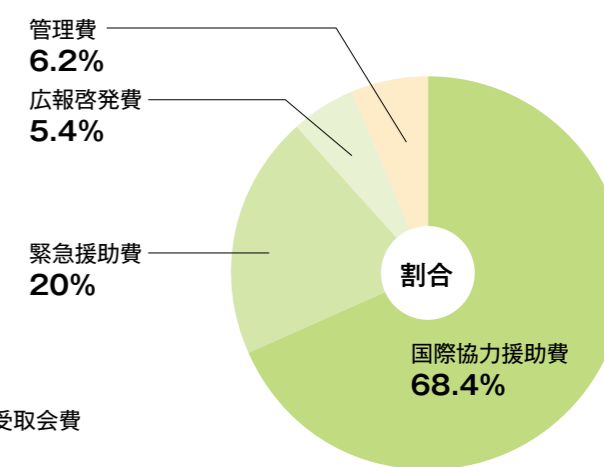
平成30年4月1日から平成31年3月31日まで (単位：千円)

I. 一般正味財産増減の部		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 受取会費		142,874
② JICA受託事業収益		9,139
③ 受取補助金等		29,573
④ 受取寄付金		174,600
⑤ 雑収益他		1,614
経常収益計		357,800
(2) 経常費用		
① 事業費		329,863
国際協力援助費	240,538	
緊急援助費	70,256	
広報啓発費	19,069	
② 管理費		21,639
経常費用計		351,502
当期経常増減額		6,298
2. 経常外増減の部		
当期経常外増減額		0
当期一般正味財産増減額		6,298
一般正味財産期首残高		46,738
一般正味財産期末残高		53,036
II. 指定正味財産増減の部		
① 受取補助金等		58,747
② 受取寄付金		65,509
③ 一般正味財産への振替額		△ 158,421
当期指定正味財産増減額		△ 34,165
指定正味財産期首残高		446,480
指定正味財産期末残高		412,315
III. 正味財産期末残高		
		465,351

経常収益計 3億5,780万円



経常費用計 3億5,150万円



●団体概要

団体名：公益財団法人 国際開発救援財団
 英語表記：Foundation for International Development/Relief (FIDR)
 代表者：飯島 延浩
 設立日：1990年4月26日
 行政庁：内閣府
 基本財産：3億300万円
 事業目的：開発途上国において子どもの福祉を中心とした住民の生活環境の向上及び地域開発の推進に資するための援助事業を実施し、開発途上国の自立的発展及び福祉の増進に寄与する
 海外並びに日本国内における自然災害の被災者への緊急援助を実施し、社会復帰を促進する
 賛助会員：法人賛助会員 303 法人
 個人賛助会員 2,410 名
 事務所設置国：日本、カンボジア、ベトナム、ネパール

※ 2019年6月現在

●役員・評議員一覧

理事長 飯島 延浩 山崎製パン株式会社代表取締役社長
 副理事長 三木 晴雄 玉の肌石鹸株式会社代表取締役会長
 副理事長 榊原 寛 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン理事長
 常務理事 江川 信彦 株式会社サンデリカ監査役
 理事 飯島 茂彰 ヤマザキビスケット株式会社代表取締役社長
 理事 岡田 逸朗 公益財団法人国際開発救援財団事務局長
 理事 岡松 孝男 昭和大学名誉教授
 理事 小西恵一郎 公益財団法人国際医療技術財団代表理事・理事長
 理事 戸田 信之 月島食品工業株式会社代表取締役社長
 理事 長谷川 牙子 東京少年少女合唱隊桂冠指揮者
 理事 深沢 亮子 ピアニスト
 理事 日暮 道生 栄香料株式会社取締役会長
 理事 三木 逸郎 ミヨシ油脂株式会社代表取締役社長執行役員
 理事 湊 晶子 広島女学院院長・大学長
 理事 吉田 輝久 飯島興産株式会社代表取締役副社長
 監事 秋山 豊正 税理士
 監事 飯島佐知彦 株式会社東ハト代表取締役社長

評議員 安西 愈 弁護士
 評議員 飯島 幹雄 山崎製パン株式会社取締役副社長
 評議員 神長 善次 株式会社サンデリカ監査役
 評議員 齋藤 昌男 弁護士
 評議員 妹尾 正毅 一般社団法人日本倶楽部理事
 評議員 中川真佐志 オリエンタル酵母工業株式会社代表取締役社長
 評議員 増島 俊之 元総務庁事務次官
 評議員 峯野 龍弘 ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師
 評議員 村上 宣道 一般財団法人太平洋放送協会名誉会長

※ 2019年6月現在

心をあわせ、未来をひらく

FIDRは、開発途上国の子どもたちの支援と緊急援助を行う、国際協力NGOです。

FIDRとは

公益財団法人国際開発救援財団(英語名Foundation for International Development/Relief=「FIDR」)は、1990年に日本で誕生した国際協力NGOです。

FIDRの2つのミッション

FIDRは開発途上国の子どもたちが健やかに育つことができる社会をつくれます。

FIDRは日本国内のさまざまな企業、団体、そして多くの個人の皆様と一緒に、国際協力を推進します。

ミッションを実行するための3つの事業

国際協力援助事業

開発途上国の人々が貧困から脱して、地域が自立的に発展していくことができるように、さまざまな分野で現地に根差した活動を行っています。

緊急援助事業

日本を含むアジアの国々で自然災害に見舞われた人々への支援を行っています。

広報啓発事業

多くの方々との協力の輪を広げるための情報発信やコミュニケーションを行っています。

FIDRは、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に積極的に貢献します。現在実施している事業は、主に以下の10項目の目標に結びついています。



SDGsは、世界の永続的な繁栄を目指し、あらゆる形態の貧困を終わらせるとともに不平等な気候変動の問題に対処するべく、各国の政府、市民、企業が協力して取り組む指針として掲げられた17の目標です。2015年に国連サミットで採択され、2030年までに達成を目指すことがうたわれています。